

主要勘定残高推移



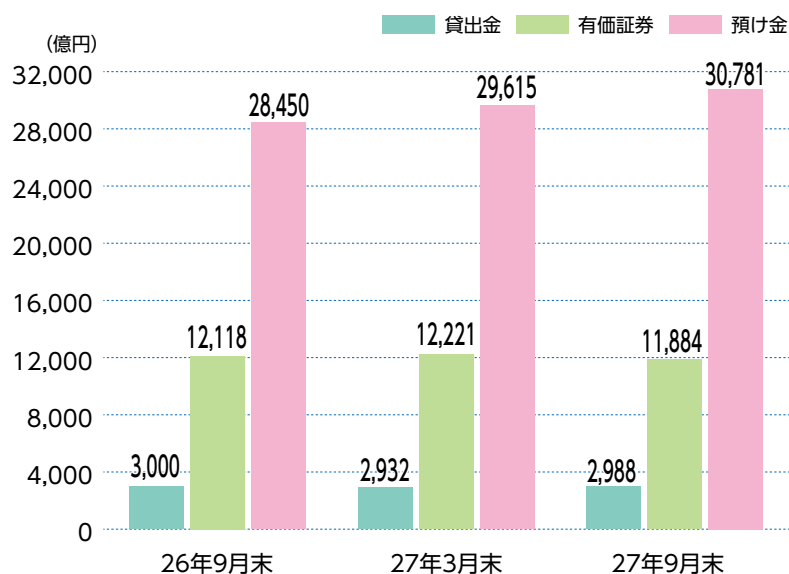
お預かりした 4.1 兆円を超える貯金は、県内の個人・法人の皆さまへのご融資、国債を中心とする有価証券、農林中央金庫への預け金の資金として大切に運用しています。

また、「JA への安定的な収益還元」に資するため、自主運用力の強化・効率運用に取り組んでいます。

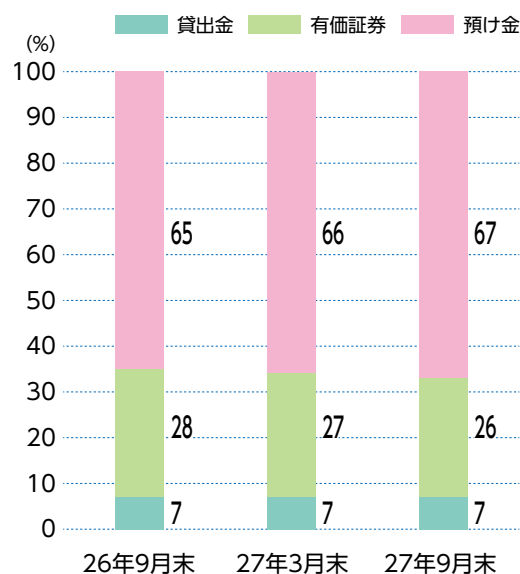
(単位：億円)

科 目	26 年 9 月 末 (a)	27 年 3 月 末 (b)	27 年 9 月 末 (c)	前年同期比 (c / a)	前期末比 (c / b)
貯 金	39,740	40,560	41,380	104.1%	102.0%
貸 出 金	3,000	2,932	2,988	99.6%	101.9%
有価証券	12,118	12,221	11,884	98.0%	97.2%
預 け 金	28,450	29,615	30,781	108.1%	103.9%

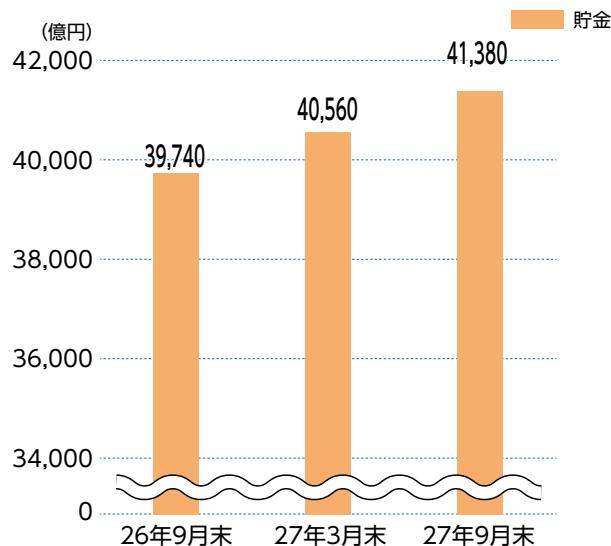
運用勘定残高



運用勘定構成比



貯金残高



※金額、諸比率は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
(0 は単位未満あり、「－」は実績なし)
※小計、合計および差引金額は、単位以下を算出したうえで単位未満を切り捨てて表示しています。

損益状況

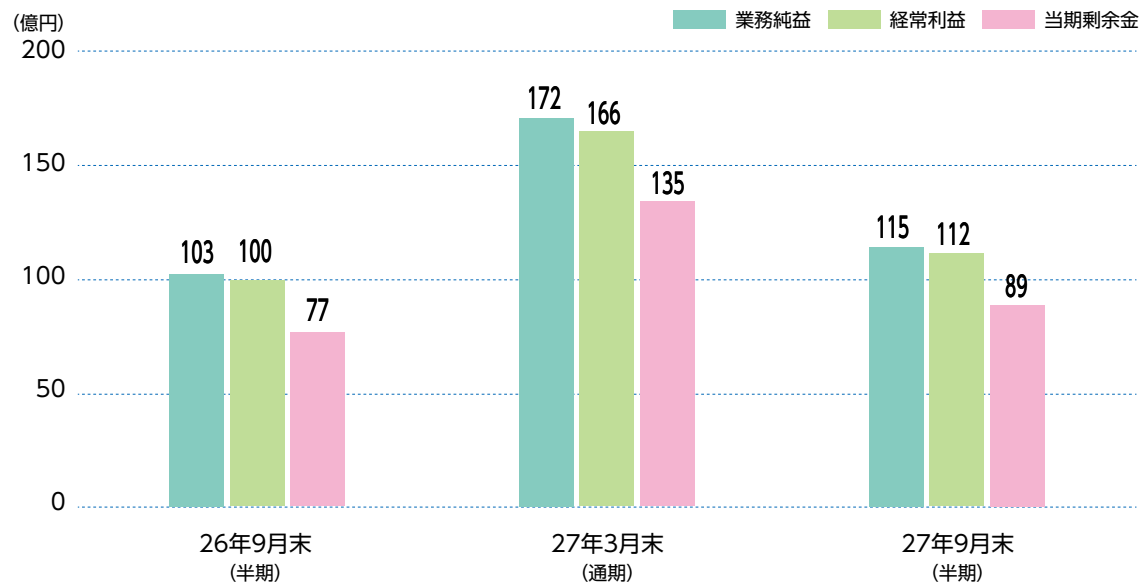


安全性・収益性に留意した効率的な資金運用に努めるとともに、資産の健全化に積極的に取り組んだ結果、今期仮決算の経常利益は 112 億円、当期剰余金は 89 億円となりました。

(単位：億円)

科 目	26 年 9 月 末 (半期)	27 年 3 月 末 (通期)	27 年 9 月 末 (半期)
経常収益	260	491	278
経常費用	160	325	165
(業務純益)	103	172	115
経常利益	100	166	112
特別損益	3	6	5
税引前当期利益	103	172	118
法人税、住民税 及び事業税	25	36	29
法人税等調整額	0	0	0
法人税等合計	26	37	29
当期剰余金	77	135	89

利益の推移





貸借対照表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：億円)

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預け金	30,814	貯金	41,380
金銭の信託	89	譲渡性貯金	90
有価証券等	11,884	債券貸借取引受入担保金	631
うち国債	6,215	借入金	1,616
うち社債	2,168	諸引当金	156
うち株式	225	その他の負債	460
うち外国証券	1,781	うち繰延税金負債	266
貸出金	2,988	債務保証	6
その他の資産	2,027	負債 計	44,342
債務保証見返	6	会員資本 計	2,737
貸倒引当金	△ 15	評価・換算差額等 計	716
		純資産 計	3,453
合 計	47,796	合 計	47,796

損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	278	特別利益	5
うち貸出金利息	27	特別損失	0
うち預け金利息	121	税引前当期利益	118
うち有価証券利息配当金	102	法人税、住民税及び事業税	29
経常費用	165	法人税等調整額	0
うち貯金利息	129	法人税等合計	29
経常利益	112	当期剰余金	89

注：①預け金利息には受取奨励金、受取特別配当金を含みます。

②貯金利息には支払奨励金を含みます。

【参考】有価証券時価情報

(単位：億円)

種 類	平成 27 年 3 月末			平成 27 年 9 月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1,531	1,646	115	1,692	1,815	123
その他	9,618	10,689	1,071	9,198	10,192	993
合 計	11,149	12,336	1,187	10,891	12,008	1,117

注：①時価は各基準日における市場価格等によっています。

②取得価額は取得原価または償却原価によっています。

③満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

④その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

【参考】金銭の信託

(単位：億円)

種 類	平成 27 年 3 月末			平成 27 年 9 月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	74	74	0	89	88	0
合 計	74	74	0	89	88	0

注：①時価は各基準日における市場価格等によっています。

②取得価額は取得原価または償却原価によっています。

③その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

自己資本比率（単体）



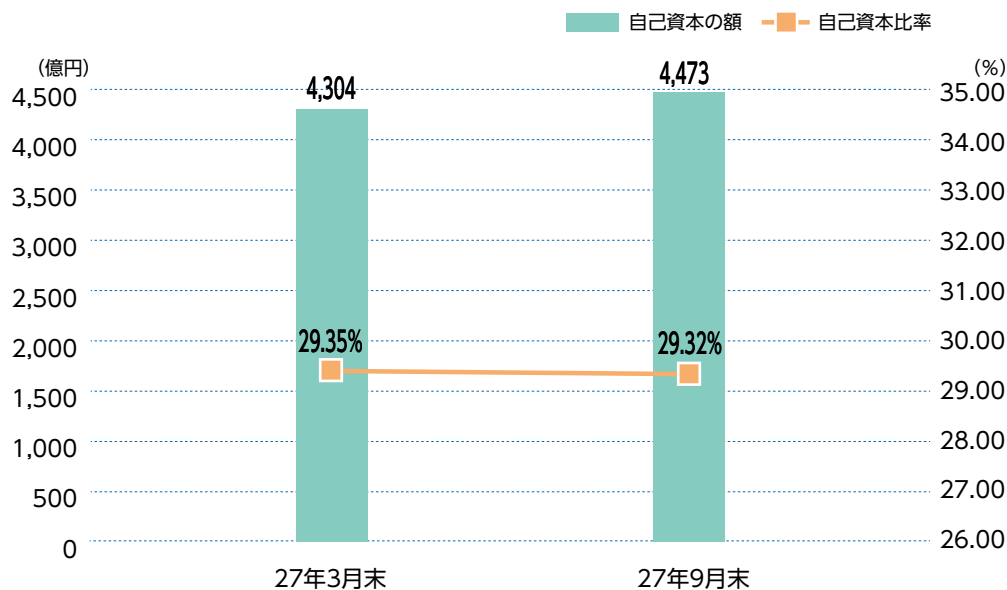
自己資本比率は、リスク・アセットの増加に伴い前期末比 0.03ポイント低下し、29.32%となりました。

（単位：億円）

項 目	27 年 3 月 末 (a)	27 年 9 月 末 (b)	前期末比増減 (b - a)
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	4,305	4,474	168
うち適格旧資本調達手段の額	1,700	1,700	—
コア資本に係る調整項目の額 (B)	0	0	△ 0
自己資本の額 (A - B) (C)	4,304	4,473	168
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	14,666	15,253	587
信用リスク・アセットの額の合計額	14,247	14,834	587
オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を八％で除して得た額	419	419	—
自己資本比率 (C/D)	29.35%	29.32%	△ 0.03%

注：①金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に基づき 算出しています。
②平成 27 年 9 月末は剰余金処分による外部流出を見込んでいません。

自己資本比率



不良債権の状況①



リスク管理債権の減少に伴い、貸出金に占めるリスク管理債権の比率は前年同期比 0.01 ポイント、前期末比 0.04 ポイント低下し、0.42%となりました。

リスク管理債権の状況

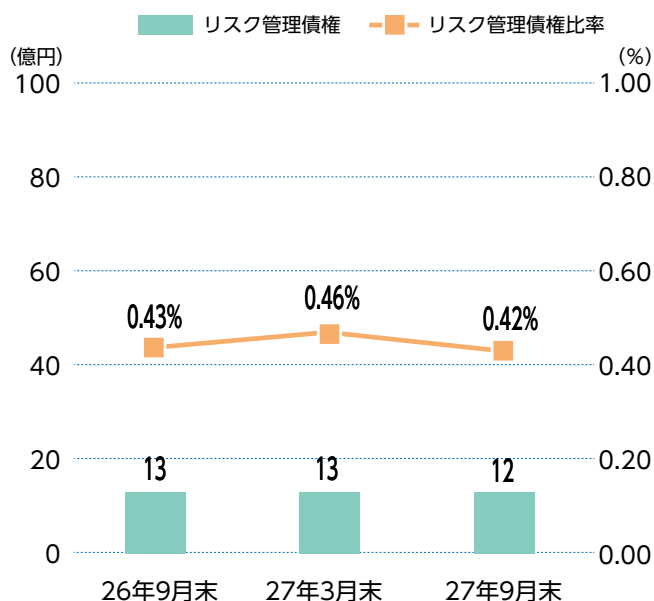
(単位：億円)

区 分	26年9月末 (a)	27年3月末 (b)	27年9月末 (c)	前年同期比増減 (c－a)	前期末比増減 (c－b)
貸出金 (A)	3,000	2,932	2,988	△ 11	56
リスク管理債権総額 (B)	13	13	12	△ 0	△ 0
破綻先債権	－	－	－	－	－
延滞債権	13	13	12	△ 0	△ 0
3カ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	－	－	－	－	－
リスク管理債権のうち担保・保証による保全額 (C)	10	10	9	△ 1	△ 0
担保・保証を差し引いたリスク管理債権額 (B－C) (D)	2	3	3	0	△ 0
貸出金に対するリスク管理債権の割合 (B／A)	0.43%	0.46%	0.42%	△ 0.01%	△ 0.04%
リスク管理債権に対する個別貸倒引当金 (E)	1	3	2	1	△ 0
引当率 (E／D)	82.4%	90.3%	92.8%	10.4%	2.5%

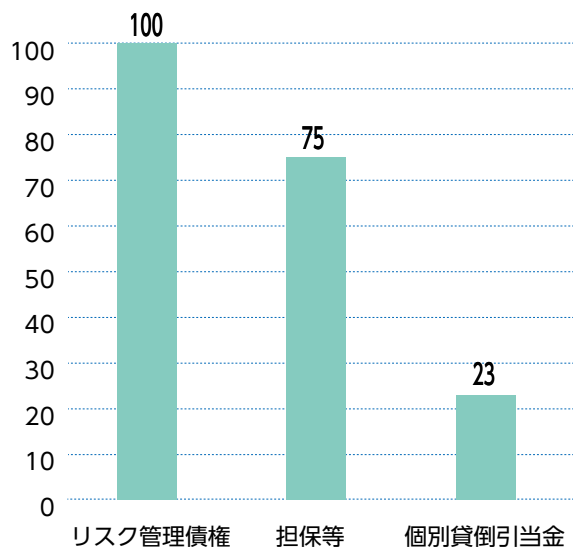
注：①自己査定による実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金は、延滞の有無にかかわらずすべて「未収利息不計上としている延滞貸出金」としています。

②債務保証見返のⅣ分類に対する個別貸倒引当金は除いています。

リスク管理債権



リスク管理債権と保全状況等 (27 年 9 月末)



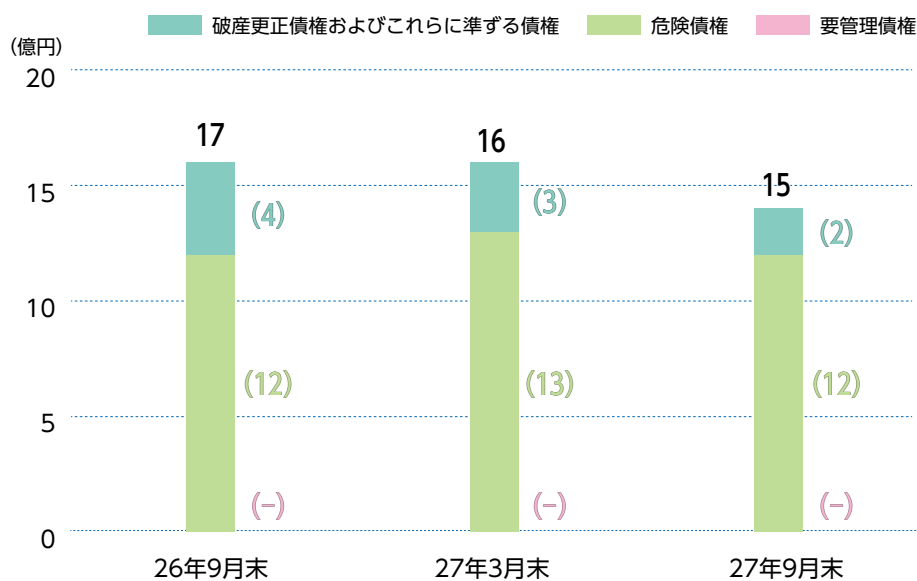


金融再生法開示債権の状況

(単位：億円)

区 分	26年9月末 (a)	27年3月末 (b)	27年9月末 (c)	前年同期比増減 (c－a)	前期末比増減 (c－b)
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	4	3	2	△ 1	△ 0
危険債権	12	13	12	△ 0	△ 0
要管理債権	－	－	－	－	－
小 計 (A)	17	16	15	△ 2	△ 1
うち担保・保証による保全額 (B)	12	10	9	△ 3	△ 0
担保・保証を差し引いた債権額 (A－B)	4	5	5	0	△ 0
上記債権額に対する個別貸倒引当金	4	5	5	0	△ 0
正常債権	2,995	2,926	2,983	△ 11	56
合 計	3,012	2,942	2,998	△ 14	55

金融再生法開示債権





地域に対する当会の考え方

当会は、神奈川県内 JA 等が会員となって、お互いに助け合い、発展していくことを共通の理念とする相互扶助型の農業専門金融機関であり、また、JA の組合員・利用者の繁栄と地域社会の発展に資するための地域金融機関です。

その資金は、大半が県内の JA にお預けいただいた組合員・利用者の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としています。また、皆さまからお預かりした大切な貯金は、資金を必要とする組合員・利用者の皆さまや、JA・農業に関連する企業・団体および県内の地場企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

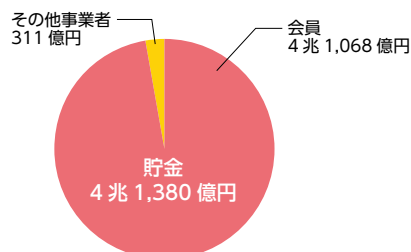
当会は組合員・利用者の皆さまの豊かな生活のお手伝いができるよう、JA との強い絆とネットワークを構築するとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境・文化・教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に取り組んでいます。

地域からの資金調達の状況

当会の平成 27 年 9 月末の貯金残高は 4 兆 1,380 億円となっており、うち 4 兆 1,068 億円は神奈川県内 JA 等の会員からお預りしています。

また、JA バンク神奈川（当会ならびに県内 13JA の信用事業部門の総称）では組合員および利用者の皆さまの計画的な資産づくりをお手伝いさせていただくため、目的に応じた各種貯金や国債、投資信託等の取り扱いをしています。



❖ JA トク農定期貯金・JA 介護貯金・福祉関連ローン（一部未取り扱いの JA あり）

JA バンク神奈川では、農業を営む方に対して有利な JA トク農定期貯金の取り扱いをしています。

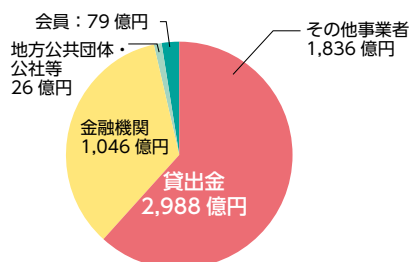
また、高齢者等福祉活動の一環として、要介護者を抱えるご家庭を支援する JA 介護貯金や、介護機器の購入等のための JA フリーローン（福祉口）、バリアフリー対策等のための JA 小口住宅ローン（福祉口）の取り扱いをしています。



地域への資金供給の状況

当会の平成 27 年 9 月末の貸出金残高は 2,988 億円となりました。このうち、農業関連資金としては、横浜市農業経営資金、かながわ都市農業推進資金等の取り扱いをしています。

また、JA 組合員の資産活用には賃貸住宅向け資金等の取り扱いをするとともに、地方公共団体や地元企業等のお取引先の皆さまには、各種使途に応じた資金の取り扱いをしています。



❖ JA バンクアグリサポート事業

JA バンクでは、日本の農業等に対してこれまで以上に踏み込んだ支援策を展開するとともに、自らの社会的使命に応えるため、JA バンクアグリ・エコサポート基金を設立し「JA バンクアグリサポート事業」を展開しています。

❖ 地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営改善および地域の活性化のための取り組みを含む）

○ 農業者等の経営支援に関する取組方針

当会では、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の皆さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を役割とし、適正な業務の遂行に向け「金融円滑化にかかる基本方針」（当会 HP [中小企業者等金融円滑化への取組] 参照）に基づき実践しています。

【平成 27 年 9 月時点の金融円滑化実績】

（単位：件、百万円）

	実行件数	金 額
中小企業者	62	7,791
住宅資金借入者	23	374

○ 農業者等の経営支援に関する態勢整備の状況

当会では、農業事業者や中小事業者のお客さまに対する経営相談、経営改善支援等を適切に行うため、以下の態勢を整備しています。

- ① 金融円滑化対応部署を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客さまの経営状況や、経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善または再生のための助言を行う等、お客さまへの支援について真摯に取り組みます。
- ② 経営相談、経営改善・再生のための支援能力向上のため、当会職員および JA グループ職員に対し、必要な研修・指導を行っています。
- ③ 農業者の経営支援については、外部機関（日本政策金融公庫等）との連携を行っているほか、農業者の資金ニーズに応えるべく JA グループ神奈川一体となった資金提供を行っています。
- ④ 経営者保証に関するガイドラインに対しては、内部規程等を定めガイドラインに則した対応を行っています。



❖ 農業担い手に対する支援

JA バンク神奈川では、多様な農業の担い手への支援策のひとつとして、農業関連ローンの借入負担の軽減を図ることでそれぞれの農業経営がより成長していくよう、「JA 農機ハウスローン」および「農業近代化資金」への利子補給等を通じてサポートを行っています。

また、将来の国内農業における担い手として期待される新規就農希望者（研修生）を育成するための研修を行う研修受入先への費用助成を通じて、新規就農希望者の独立就農を後押しすることにより、地域農業の振興・発展に寄与すべく取り組んでいます。

❖ 農業および地域社会に貢献する取り組みなどに対する支援

JA バンク神奈川では、当事業の一環として、次世代を担う子供たちに食農・環境保全の大切さを伝えるため、県下小学校 900 校の 5 年生約 80 千人に対し、教材本「農業とわたしたちの暮らし」を配布いたしました。

また、JA への費用助成を通じて、子供たちの食農教育へのサポートも行っています。あわせて、神奈川新聞社の環境月刊特集「環境リーフ」に協賛し、JA バンク神奈川の食農教育の取り組みを紹介するなど、消費者の農業への理解と関心を高めるための情報発信に取り組んでいます。

❖ 農業融資に対する取り組み

JA バンク神奈川では、組合員をはじめとする農業者に対し、農業専門金融機関として、きめ細やかな金融ニーズに応えることを目的に、JA 農機ハウスローンをはじめ各種農業資金による、農業者への金融支援に取り組んでいます。

また、平成 26 年 2 月の大雪による被害を受けた農業者を金融面から支援するため、JA・当会・神奈川県農業信用基金協会が連携して、無利息・無担保（原則）・保証料無料の資金を合計 48 件、519 百万円実行しました（平成 27 年 9 月末をもって取り扱いを終了）。

また、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金も取り扱っており、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

【参考】JA バンク神奈川の農業資金残高（平成 27 年 9 月末時点）

（単位：件、百万円）

区 分	件 数	金 額
プロパー資金	1,237	8,070
農業近代化資金	103	484
その他制度資金等	152	445
合 計	1,492	8,999

（受託貸付金）

区 分	件 数	金 額
日本政策金融公庫資金（農林水産事業）	255	2,565
その他	13	54
合 計	268	2,619



文化的・社会的貢献

❖ 各種相談会・セミナーの実施

JA バンク神奈川では、組合員および利用者の皆さまの計画的な資産づくり等をお手伝いさせていただくため、各種相談会・セミナーを開催しています。

相談会・セミナー名	平成 27 年度上期実績		
	実施 JA 数 *	開催会場	来場者数
住宅ローン相談会	12JA	350 会場	746 組
年金相談会	13JA	355 会場	2,082 名
年金・社会保険セミナー	5JA	23 会場	507 名
相続・遺言セミナー	7JA	39 会場	946 名
資産税セミナー	2JA	4 会場	62 名

*実施 JA 数は平成 27 年 9 月末を基準に記載しています。

❖ 利用者ネットワーク化への取り組み

JA バンク神奈川では、年金友の会等、組合員および利用者の皆さまの親睦や健康増進に向けた活動を行っています。

❖ 情報提供活動

JA バンク神奈川では、ホームページや情報誌「JA マネープランナー」等を通じて、最新の金融情報を提供しています。また、JA グループ神奈川が企画・提供するテレビ番組「かながわ旬菜ナビ」やラジオ番組「JA Fresh Market」および各 JA 独自の機関紙等によって、農業への理解浸透や地域に関する情報等を提供しています。

❖ 環境問題への取り組み

水源地域の環境保全に寄与することを目的とした「みどり・みらい・JA50 の森」の活動に協力するとともに、「かながわ水源の森林づくり」の募金活動や「かながわナショナルトラスト運動」にも協力しています。

< 環境配慮型住宅設備の設置にかかる助成金交付制度 >

JA バンク神奈川は、JA グループ神奈川のエネルギー問題に関する取組策の一環として、「JA 住宅・リフォームローンとくとくプラン」にかかる統一施策『環境配慮型住宅にかかる助成金交付制度』を平成 26 年 4 月より展開しています。

本制度は、太陽光発電システムのほか、HEMS（ヘムス）・エネファーム・長期優良住宅・神奈川県産木材など、環境配慮型住宅・設備の新規取得・設置にあたり、JA 住宅ローン等をお借入れいただく利用者に対して、JA が借入金額に応じて最大 25 万円の助成金を交付する制度です。

JA が負担する助成金相当額は信連が JA へ交付する仕組みとなっており、JA バンク神奈川一体となって環境配慮型住宅設備の設置を支援いたします。